

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成22年6月14日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

【会社名】 マックスバリュ北海道株式会社

【英訳名】 MAXVALU HOKKAIDO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山尾 啓一

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北8条西21丁目1番10号

【電話番号】 011(631)1358(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長兼コントロール部長兼経営企画室長
出戸 信成

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北8条西21丁目1番10号

【電話番号】 011(631)1358(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長兼コントロール部長兼経営企画室長
出戸 信成

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第49期 第1四半期累計 (会計)期間	第50期 第1四半期累計 (会計)期間	第49期
会計期間	自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 4月30日	自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 4月30日	自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日
売上高 (千円)	18,257,057	17,921,577	75,142,765
経常利益又は経常損失() (千円)	375,125	345,916	435,935
四半期(当期)純損失() (千円)	617,039	351,436	379,111
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,176,445	1,176,445	1,176,445
発行済株式総数 (株)	6,941,350	6,941,350	6,941,350
純資産額 (千円)	6,076,404	5,925,640	6,264,951
総資産額 (千円)	27,105,519	24,492,138	27,040,904
1株当たり純資産額 (円)	889.09	867.22	916.92
1株当たり四半期(当期)純 損失金額() (円)	90.41	51.48	55.54
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	22.4	24.2	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,023,662	1,036,130	348,325
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,363	192,428	514,577
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,647,694	725,696	1,078,518
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	492,820	538,020	2,107,419
従業員数 (名)	783	762	759

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	762 (2,713)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

商品グループ別売上状況

区分	当第1四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
農産	2,180,218	103.4
水産	1,474,199	101.9
畜産	1,406,996	100.4
サービスデリ(惣菜)	1,361,514	104.2
デイリー	4,169,486	97.7
加工食品・リカー	5,951,890	94.9
その他加工食品	497,039	98.7
食品計	17,041,345	98.5
家庭用品	721,795	91.1
衣料品	96,676	91.7
その他	61,760	110.2
非食品計	880,232	92.3
合計	17,921,577	98.2

(注) 1 当第1四半期会計期間から商品グループ別の記載を内部管理に基づく区分に変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行なっております。

2 上記金額は、グループ別直営売上高であり営業収入は含まれておりません。

3 その他加工食品は、たばこ・食品ギフト等であります。

4 その他は、催事等であります。

地域別売上高状況

地域別		当第1四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
石狩振興局	澄川店他41店	10,514,385	58.7	98.2
胆振総合振興局	室蘭東店他6店	1,165,097	6.5	99.7
上川総合振興局	名寄店他3店	764,036	4.3	99.8
留萌振興局	留萌店1店	292,385	1.6	96.6
釧路総合振興局	春採店他2店	773,328	4.3	97.9
後志総合振興局	手宮店他4店	1,476,017	8.2	96.0
空知総合振興局	滝川店他8店	1,911,144	10.7	97.3
日高振興局	静内店1店	294,607	1.6	99.1
渡島総合振興局	堀川店他1店	730,574	4.1	100.3
合計		17,921,577	100.0	98.2

(注) 平成22年4月1日より地域名称が変更になり、支庁から振興局に変更しております。

単位当たり売上高

項目	当第1四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
売上高(千円)	17,921,577	98.2
売場面積(平均)(㎡)	120,801	99.6
1㎡当たり売上高(千円)	148	98.6
従業員数(平均)(人)	3,472	107.3
1人当たり売上高(千円)	5,161	91.5

(注) 1 売場面積(平均)は、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積であり、稼動月数により算出しております。

2 従業員数(平均)には、フレンド社員(パートタイマー・1日8時間換算期中平均人数)を含みます。

(2)仕入実績

商品グループ別仕入状況

区分	当第1四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
農産	1,785,976	106.6
水産	1,153,458	104.6
畜産	1,084,230	101.4
サービスデリ(惣菜)	884,011	105.0
デイリー	2,978,668	99.1
加工食品・リカー	4,873,330	96.1
その他加工食品	443,567	99.1
食品計	13,203,244	99.9
家庭用品	595,176	92.6
衣料品	77,861	95.8
その他	52,717	110.2
非食品計	725,755	94.1
合計	13,929,000	99.6

(注) 1 当第1四半期会計期間から商品グループ別の記載を内部管理に基づく区分に変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行なっております。

2 その他加工食品は、タバコ・食品ギフト等であります。

3 その他は、催事等であります。

4 金額は仕入価額で表示しております。

5 当社は一般消費者を対象とした店頭小売販売を行っているため、生産、受注の状況に替えて仕入実績を記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間における北海道地域の経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの全体としては低迷しており、雇用動向は厳しく、個人消費の動きは弱い状況下にあります。

当社の属するスーパーマーケット業界では、お客さまの節約志向は引き続き高く、販売単価は下落しており、業種・業態を越えた競争が進行しております。

このような経営環境の下、当社は、「変革への挑戦」のスローガンのもと、店舗競争力の強化の取り組みとして、既存店舗のミニ改装を4店舗実施し、立地特性に合わせた品揃えや売場づくりの見直しを行いました。また、価格競争力を強化した新業態の実験的取り組みとして、「プライスマート平岸店」、「マックスバリュ岩見沢東店」をそれぞれ「ザ・ビッグ エクスプレス平岸店」、「ザ・ビッグ 岩見沢店」に業態転換いたしました。

現場力強化の取り組みとして、各店舗従業員と本部幹部社員の参加による月例店舗ミーティングの継続実施により、会社方針の徹底、基礎教育及び現場課題の共有と解決に努めるとともに、前年度地区別に配置したフィールドマン（現場指導の担当者）及びエリアバイヤーの機能を進化させ、週別に厳選した重点商品「今週のおすすめ品」の売場づくりの指導及び地域特性に応じた商品の販売強化に努めてまいりました。

新規出店では、「マックスバリュ花園店」（苫小牧市）を3月に閉店し、4月には隣地に当社のスーパーマーケットの新たなモデル店として「マックスバリュ新花園店」を開店いたしました。

これらの取り組みの結果、一点単価が低下傾向にあるものの、お客さま一人当たりの買上点数の改善が進み、客単価は前年同四半期を上回りましたが、客数は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の営業収益は、182億69百万円（前年同四半期比1.8%減）となり、営業損失は3億44百万円（前年同四半期3億72百万円）、経常損失は3億45百万円（前年同四半期3億75百万円）となりました。四半期純損失は、減損損失57百万円の計上等により3億51百万円（前年同四半期6億17百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて31.0%減少し、58億10百万円となりました。これは、現金及び預金が15億69百万円、未収入金が9億18百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ0.4%増加し、186億81百万円となりました。これは、建物が3億円増加し、建設協力金が1億75百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ9.4%減少し、244億92百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ12.5%減少し、124億74百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が14億77百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億18百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ6.6%減少し、60億91百万円となりました。これは、長期借入金が4億6百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ10.6%減少し、185億66百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ5.4%減少し、59億25百万円となりました。これは、利益剰余金が3億51百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ15億69百万円（74.5%）減少し、5億37百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ9億87百万円減少し、10億36百万円となりました。

収入の主な内訳は、未収入金の減少額9億18百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額14億77百万円、税引前四半期純損失3億90百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ5億18百万円増加し、1億92百万円となりました。

これは主に、建設協力金の回収による収入2億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ23億73百万円減少し、7億25百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出7億25百万円によるものです。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった新花園店（苫小牧市）の設備の新設につきましては平成22年4月に完了いたしました。また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,941,350	6,941,350	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	6,941,350	6,941,350		

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所と合併いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数	34個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,400(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成21年5月1日～ 平成36年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,460 資本組入額 731
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月1日～ 平成22年4月30日		6,941,350		1,176,445		1,206,839

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年1月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 114,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,826,900	68,269	
単元未満株式	普通株式 350		
発行済株式総数	6,941,350		
総株主の議決権		68,269	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マックスバリュ北海道 株式会社	札幌市中央区北8条西21 丁目1番10号	114,100		114,100	1.64
計		114,100		114,100	1.64

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月
最高(円)	1,470	1,427	1,434
最低(円)	1,390	1,388	1,401

(注)1. 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

2. なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付けで大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)に係る四半期財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537,972	2,107,419
売掛金	382,301	570,910
商品	2,075,844	1,978,354
貯蔵品	14,253	13,303
繰延税金資産	166,234	139,267
未収入金	1,827,649	2,746,459
その他	841,699	905,290
貸倒引当金	34,988	35,804
流動資産合計	5,810,966	8,425,199
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 5,642,572	1 5,341,967
土地	3,152,094	3,152,094
その他(純額)	1 1,459,344	1 1,537,837
有形固定資産合計	10,254,011	10,031,899
無形固定資産	23,848	24,381
投資その他の資産		
投資有価証券	177,617	111,663
繰延税金資産	1,050,140	1,026,794
敷金	3,901,179	3,987,898
建設協力金	2,895,345	3,070,651
その他	648,278	640,362
貸倒引当金	269,248	277,946
投資その他の資産合計	8,403,312	8,559,424
固定資産合計	18,681,172	18,615,704
資産合計	24,492,138	27,040,904
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,374,547	2 7,852,272
1年内返済予定の長期借入金	3,055,221	3,373,915
未払法人税等	19,433	64,720
引当金	58,095	57,600
設備関係支払手形	338,216	2 49,009
その他	2,629,084	2,855,051
流動負債合計	12,474,599	14,252,569

	当第1四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
固定負債		
長期借入金	4,610,179	5,017,174
引当金	168,130	168,130
その他	1,313,589	1,338,079
固定負債合計	6,091,899	6,523,384
負債合計	18,566,498	20,775,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,445	1,176,445
資本剰余金	1,206,839	1,206,839
利益剰余金	3,753,834	4,105,270
自己株式	196,742	196,742
株主資本合計	5,940,376	6,291,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,699	31,824
評価・換算差額等合計	19,699	31,824
新株予約権	4,964	4,964
純資産合計	5,925,640	6,264,951
負債純資産合計	24,492,138	27,040,904

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	18,257,057	17,921,577
売上原価	14,029,241	13,831,510
売上総利益	4,227,815	4,090,066
その他の営業収入	352,727	347,533
営業総利益	4,580,543	4,437,600
販売費及び一般管理費	₁ 4,952,882	₁ 4,781,898
営業損失()	372,339	344,298
営業外収益		
受取利息	14,011	12,368
その他	8,451	11,889
営業外収益合計	22,462	24,257
営業外費用		
支払利息	24,005	23,668
その他	1,243	2,207
営業外費用合計	25,248	25,875
経常損失()	375,125	345,916
特別利益		
貸倒引当金戻入額	205	9,514
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	8,180
特別利益合計	205	17,694
特別損失		
固定資産除却損	4,924	5,376
減損損失	₂ 197,602	₂ 57,378
投資有価証券評価損	60,030	-
特別損失合計	262,558	62,754
税引前四半期純損失()	637,477	390,975
法人税、住民税及び事業税	11,562	10,772
法人税等調整額	32,001	50,312
法人税等合計	20,438	39,539
四半期純損失()	617,039	351,436

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	637,477	390,975
減価償却費	291,746	261,191
減損損失	197,602	57,378
退職給付引当金の増減額(は減少)	486	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	8,534
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,188	9,514
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	2 981	9,029
受取利息及び受取配当金	14,335	12,368
支払利息	24,005	23,668
固定資産除却損	4,924	5,376
投資有価証券評価損益(は益)	60,030	-
売上債権の増減額(は増加)	221,097	188,609
たな卸資産の増減額(は増加)	42,563	98,439
未収入金の増減額(は増加)	82,149	918,810
仕入債務の増減額(は減少)	2,220,558	1,477,724
未払金の増減額(は減少)	137,500	52,586
未払費用の増減額(は減少)	20,821	34,405
未払消費税等の増減額(は減少)	53,487	126,202
預り金の増減額(は減少)	270,013	286,327
預り保証金の増減額(は減少)	35,760	42,550
その他	12,582	33,901
小計	1,966,893	972,852
利息及び配当金の受取額	9,986	8,116
利息の支払額	30,254	28,352
法人税等の支払額	36,501	43,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,023,662	1,036,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	478,577	34,713
投資有価証券の取得による支出	-	53,409
敷金の差入による支出	1,373	31,173
敷金の回収による収入	4,411	117,891
建設協力金の回収による収入	186,731	200,874
その他	37,555	7,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,363	192,428

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,402,387	-
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	719,671	725,689
配当金の支払額	35,022	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,647,694	725,696
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	702,332	1,569,447
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,152	2,107,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 492,820	1 537,972

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成22年2月1日至平成22年4月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末 (平成22年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,458,732千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,484,720千円 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 17,325千円 設備関係支払手形 35,177千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)					当第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)				
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当及び賞与 1,800,542千円 退職給付費用 30,779千円 貸倒引当金繰入額 2,394千円					1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当及び賞与 1,815,377千円 役員業績報酬引当金繰入額 9,029千円 退職給付費用 27,217千円				
2 減損損失 当四半期会計期間において、以下の資産グループ について減損損失を計上しております。					2 減損損失 当四半期会計期間において、以下の資産グループ について減損損失を計上しております。				
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)
店舗	建物等	石狩支庁	1	197,602	店舗	建物等	上川総合 振興局	2	12,622
					店舗	建物等	石狩 振興局	1	44,756
			合計					合計	57,378
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込である資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>					<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込である資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、「場所」の表記につきましては平成22年4月1日より地域名称が変更となり、支庁から振興局に変更しております。</p>				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)	
現金及び預金	492,820千円	現金及び預金	538,020千円
現金及び現金同等物	492,820千円	現金及び現金同等物	538,020千円
2 追加情報 従来、役員賞与引当金として表示していた役員に対して支給する業績に連動して支払う報酬の支給見込額については、当第1四半期会計期間より役員業績報酬引当金に科目の名称を変更しております。			

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年4月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	6,941,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	114,133

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

当第1四半期 会計期間末残高 (千円)
4,964

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前会計年度末 (平成22年1月31日)
867.22円	916.92円

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額 90.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 51.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	617,039	351,436
普通株式に係る四半期純損失(千円)	617,039	351,436
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,824,903	6,827,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 6 月 5 日

マックスバリュ北海道株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本剛司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤寿徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ北海道株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第49期事業年度の第1四半期累計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ北海道株式会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月28日

マックスバリュ北海道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本剛司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤寿徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ北海道株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第50期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ北海道株式会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。